

日本の対東南ア輸出の動向と問題点

は し が き

戦後の世界貿易のすう勢の中で、先進国の貿易が拡大し、後進国の貿易が停滞傾向にあることは周知のとおりである。

こうした後進国側の貿易停滞は、GATTの年次報告なども指摘するとおり、先進国への輸出の伸び悩みがその主因であり、逆に先進国からの輸入は、主として後進国側の開発資本財に対する輸入需要の増大を反映して、近年、比較的順調に伸びている(注1)。

この傾向は日本の場合にもほぼ同様である。すなわち、日本の輸出すう勢を主要輸出市場についてみると、後進国たる東南アジア向け輸出は、対米輸出の伸びには及ばないながら、比較的順調に増大をみている。しかも、これを東南ア側からみると、その輸入に占める日本の輸出シェアが近年徐々ながら拡大しつつあることは注目される。

しかしながら、今後東南アなど後進地域に対する先進国側の輸出攻勢は一段と激化することが予想される。この間、一方では英国のEEC加入問題に端を発して、東南アにも地域化への胎動がみられ、日本を含めたアジア経済協力機構の構想が提起されるに至っている。

日本としても、東南アをめぐるこうした動きに対応して、対東南ア関係を新ためて再考すべき時にきているといえよう。

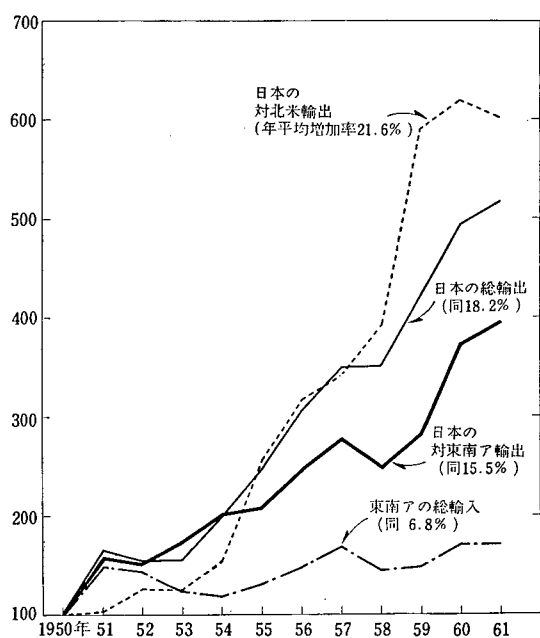
本稿では、このような観点から、とくに日本の対東南ア輸出の問題に焦点を置き、戦後の輸出すう勢とその特質を明らかにするとともに、今後の輸出市場としての発展性や問題点などを検討してみることにした。

1. 戦後の輸出すう勢

まず、戦後の日本の対東南ア輸出(注2)の伸びを、日本の総輸出、対北米輸出、東南ア側の輸入などの伸びと対比してみよう(第1図参照)。

〔第1図〕

日本の対東南ア輸出のすう勢



(注) 1. 東南ア側の輸入は主要15ヵ国。1961年の東南アの輸入は1～6月実績の年率換算による。
2. カッコ内は1951～60年の年平均増加率。

資料: International Financial Statistics、大蔵省「外国貿易概況」。

(1) 日本の総輸出に占める東南アのシェア

日本の対東南ア輸出は、戦後1951年までは終戦後の回復と朝鮮動乱ブームとが重なって急増を示

(注1) GATTの1960年年次報告により、1953年に対する1960年の貿易規模の伸び率を算出すると、世界全体の61.8%増に対し、工業国貿易は75.6%増(うち、工業国相互間貿易は85.8%増)、非工業国貿易は26.7%増(うち、非工業国相互間貿易は24.3%増)、このうち、工業国対非工業国貿易は35.7%増(うち、工業国の非工業国に対する輸出は49.7%増、同輸入は23.0%増)となる。

(注2) 対東南ア輸出としては、とくに指摘する場合を除き、インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、フィリピン、マラヤ、シンガポール、香港、インドネシア、ラオス、カンボジア、南ベトナム、台湾、韓国、琉球、英領ボルネオ(北ボルネオ、ブルネイ、サラワク)の17ヵ国向け通関統計をとった。

したが、その後は増勢が鈍化、1960年に一時著増をみたが、昨1961年にはその増勢も再び鈍化するなど、短期的な波動はみられるものの、すう勢としてはゆるやかな上昇をたどってきた。

こうして1951～60年に至る10年間に、対東南ア輸出は3.7倍、年平均15.5%の増大(各年の対前年比増減率の算術平均、以下同じ)をみたが、こ

(第1表)

主要先進国の対東南ア輸出のすう勢比較

(単位・百万ドル)

	1956年	1959年	1960年	日本を除く 対アジア (1960年)
世界の対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	4,236 (6.4 100.0)	4,097 (5.4 96.7)	5,574 (6.3 131.6)	6,926 (7.9)
うち日本の対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	590 (23.7 100.0)	670 (19.4 113.6)	885 (21.8 150.0)	1,307 (32.2)
米国の対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	1,101 (5.8 100.0)	1,038 (6.0 94.3)	1,435 (7.1 130.3)	1,809 (8.9)
英国の対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	987 (11.1 100.0)	941 (10.1 95.3)	963 (9.7 97.6)	1,108 (11.2)
西ドイツの対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	397 (5.4 100.0)	437 (4.5 110.1)	460 (4.0 115.9)	547 (4.8)
フランスの対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	170 (3.7 100.0)	141 (2.5 82.9)	176 (2.6 103.5)	184 (2.7)
イタリアの対 東南ア輸出 (総輸出比 すう勢)	122 (5.7 100.0)	71 (2.5 58.2)	115 (3.2 94.3)	134 (3.7)

- (注) 1. 東南アは主要11か国(インド、パキスタン、フィリピン、タイ、香港、マラヤ、シンガポール、インドネシア、ラオス、カンボジア、南ベトナム)。
2. 「日本を除くアジア」は中共を含む。
3. 1960年の計数は一部推定を含む。

資料: 国連 Commodity Trade Statistics.

れに対し総輸出は対米向けの伸長を主軸に約5倍(対北米向けは6.2倍)、年平均18.2%の増大を示した。また各年の対前年比伸び率を比較しても、1953年と最近の1960、61年を除いて対東南ア輸出は総輸出の伸びに及ばない(注3)。

このため、対東南ア輸出の総輸出に占めるシェアは、1950年の42.3%から1960年の32.0%(1961年は32.4%)へ低下し、対北米輸出のシェア上昇(1950年の23.7%から1960年の29.6%へ)と対照的となった。

こうした対東南ア輸出シェアの低下傾向は、第1表にみられるとおり、日本以外の主要先進諸国においてもほぼ同様にうかがわれる(注4)。

(2) 東南ア側の輸入に占める日本の輸出 シェア

以上のとおり、日本の対東南ア輸出は、長期すう勢としては西ドイツなどと同様、ゆるやかな上昇を示すにとどまり、総輸出の伸びを下回っているが、これを東南ア側の輸入の伸びと対比すると、戦後おおむねこれを上回る伸びを示してきたことは注目される。

すなわち、東南ア側の輸入は、①朝鮮動乱ブームによる増大と動乱終息による低下(1951～54年)、②経済開発推進による増大と、外貨事情悪化、輸入引締めによる低下(1955～58年)、③世界景気の上昇、輸入緩和による増大(1959～60年)、という過程をたどったが、この10年間、輸入の平均伸び率は6.8%にとどまっている。これに対し日本の対東南ア輸出の伸び率は東南ア側の輸入の伸びの2倍強(年平均15.5%)に達しており、ことに1959年以降、両者の伸び率には著しい懸隔がみられる。

この結果、東南ア側の輸入に占める日本のシェアは、1951年の8.4%から1960年には13.7%へ比較的順調な拡大を示し、西ドイツとならんでかなり目立った伸長をみせている。これに対し米国は微増(もっとも1960年には停滞)にとどまり、ま

(注3) 1960年の日本の輸出を地域別にみると、総輸出4,055百万ドルのうち、対東南ア輸出は1,299百万ドル、対北米輸出は1,202百万ドル。また同年の東南ア側の輸入は9,354百万ドル。

(注4) もっとも、米国の場合、対東南ア輸出のシェアが一見拡大しているが、これは余剰農産物供与など主として食料関係の援助輸出が急増したことによるもので(食料・飲料の東南ア11か国向け輸出は1956年を100として1959年125、1960年186)、その他一般の輸出はさして増大をみていない(食料・飲料を除く輸出は同1959年84、1960年111)。

(第2表) 東南アの輸入に占める主要国のシェア

(単位・%)

	1951 年	1952 年	1953 年	1954 年	1955 年	1956 年	1957 年	1958 年	1959 年	1960 年
日本	8.4	9.1	9.2	10.8	9.9	9.9	10.4	10.9	11.8	13.7
米国	17.8	20.2	16.9	16.1	18.7	17.0	20.4	19.3	18.2	14.5
西欧	32.1	31.7	32.9	33.6	31.1	29.8	32.7	29.3	30.8	30.5
うち(英国)	(13.6)	(14.3)	(14.4)	(14.6)	(14.1)	(13.5)	(14.3)	(13.2)	(13.5)	(13.5)
(西ドイツ)	(2.6)	(2.8)	(5.4)	(4.0)	(4.9)	(5.1)	(6.5)	(6.2)	(7.4)	(...)
域内	30.7	26.6	25.7	24.9	25.4	23.1	22.8	25.6	27.1	25.2
その他	11.0	12.4	15.3	14.6	14.9	20.2	13.7	14.9	12.1	16.1

(注) 東南アはエカフエ地域19ヵ国(日本を除く)。

資料: ECAFE, Economic Bulletin for Asia and the Far East.

た英国は対東南ア輸出の停滞を反映して漸減傾向にある(第2表参照)。

2. 東南ア市場における輸出シェア拡大の背景

次に、東南ア市場において日本の輸出がシェアを拡大してきた背景について、東南ア側の輸入構造の変化と関連させつつ検討してみよう。東南ア諸国は、その多くが1955~56年以降経済開発に着手し、これを転機に輸入構造が大きく変貌している。1956年と最近年との対比によって双方の動きをみると第3表のとおりとなる。

ここで指摘できることは、1956年を100とする日本の対東南ア輸出が、1959年に114、1960年に151と増大し、東南ア側の輸入の伸び(同じく1959年102、1960年117)を大幅に上回ったこと、品目別には、①資本財、ことに機械類輸出(繊維、無線関係、自動車、船舶など)が著増し、②他方、わが国の伝統的輸出品たる繊維品などの消費財輸出も、東南ア側の輸入のベースとはほぼ平行に推移して比較的高水準を維持しえたこと、などである。

(1) 資本財輸出の著増

まず資本財輸出が著増した背景からみていこう。東南ア諸国の資本財輸入は、開発計画の実施に即応して急増した1957年を除き、すう勢としてはおおむねなだらかな増勢(1956年を100として1959年108、1960年126)を示しているが、これに対し日本の資本財輸出は機械類(1960年は1956年比2.8倍)をはじめ肥料・化学(同1.8倍)、鉄鋼

(同1.7倍)がともに大きく伸長している。

イ. 軽工業関係機械類がインド以外の主要国向けに大きく伸長

この間の事情を明らかにするため、ここで東南ア市場に対する日本の資本財輸出のすう勢を、機械類、肥料・化学、鉄鋼の3品目それぞれにつき、東南ア側の輸入事情、他の先進諸国の輸出動向と対比しつつ検討してみよう(第2図参照)。

(第3表)

東南ア諸国と日本との貿易構成

(単位・百万ドル)

	1956年	1959年	1960年
総 額			
東南ア (輸入)	7,349 (100)	7,491 (102)	8,626 (117)
日 本 (輸出)	858 (100)	982 (114)	1,299 (151)
うち 資本財(原料を含む)			
東南ア (輸入)	2,742 (100)	2,956 (108)	3,466 (126)
日 本 (輸出) *	293 (100)	453 (155)	651 (222)
うち 機 械 類	130 (100)	224 (172)	369 (284)
繊維	12	25	37
無線	2	19	28
自動車	6	37	82
自転車	7	62	7
重電機	4	15	18
鉄道車両	23	11	13
船舶	5	24	72
肥料・化学製品	59 (100)	120 (203)	104 (176)
鉄 鋼	104 (100)	109 (105)	178 (171)
〃 食料を除く消費財 (原料を含む)			
東南ア (輸入)	3,305 (100)	3,120 (94)	3,586 (109)
日 本 (輸出) **	315 (100)	274 (87)	344 (109)

(注) 1. 東南アはブルネイを除く17ヵ国。

2. * は繊維品と衣類の計。

3. ** は機械類、化学薬品類、鉄鋼の計。

資料: 前掲 ECAFE Bulletin、通商白書「商品別国別通関実績統計表」。

まず機械類についてみると、その特徴として次の2点を指摘できよう。

(イ) 東南ア諸国の機械類輸入は近年全体としては順調に増大しているが、このうち全輸入の3割強を占める大手のインドではその増勢がさして顕著でなく(1960年は56年比7.1%増)、香港、パキスタン、フィリピン、タイなど、インド以外の主要国の輸入増大が目立っている(1960年は1956年比54.4%増)。

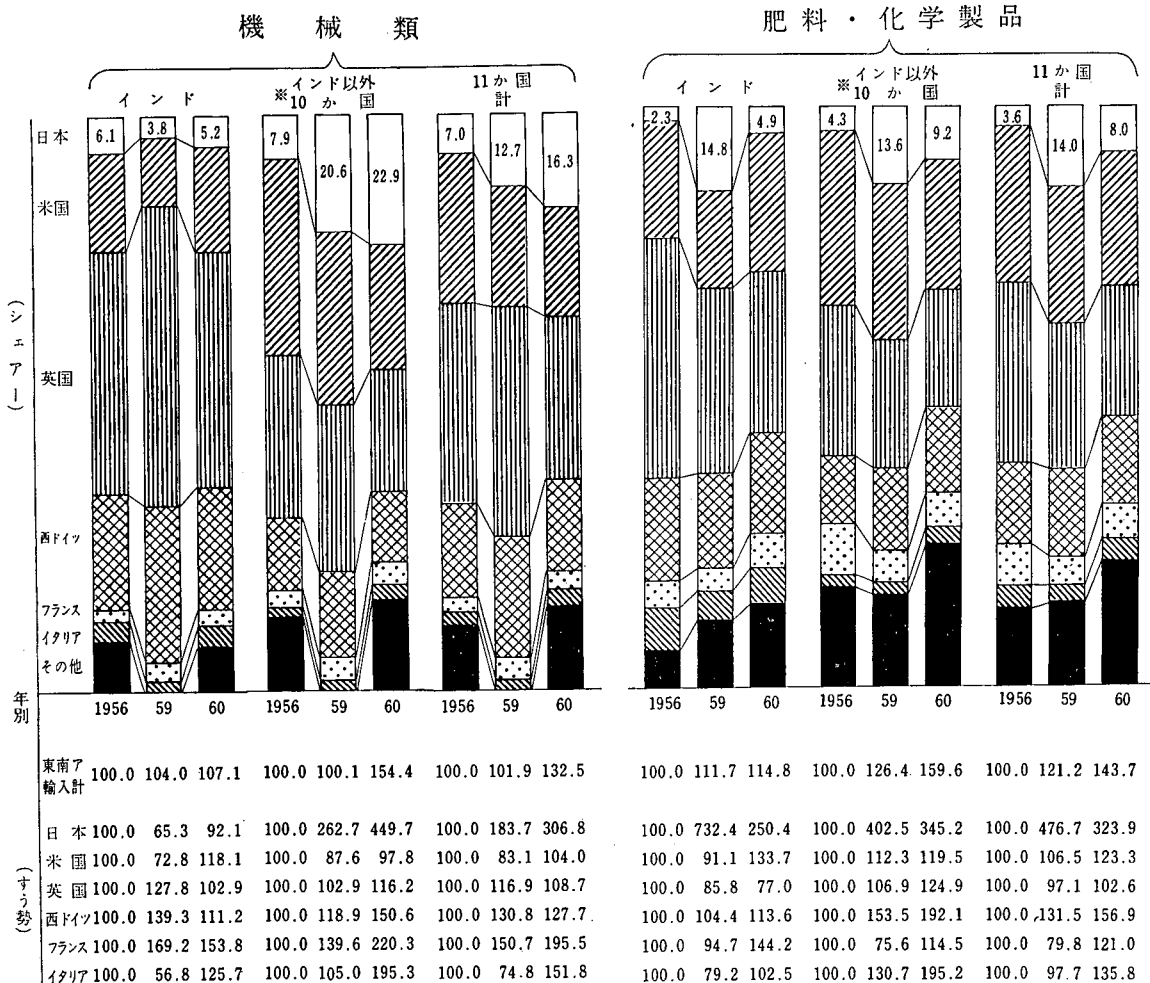
(ロ) これを輸出国側の伸びからみると、日本の

輸出はインド向けにはかなり停滞しているが、その他主要国向けに著増したため(1960年は1956年比4.5倍)、機械類の対東南ア輸出額は1960年には1956年の約3倍と、先進國中第一の伸びを示し、日本のシェアは1956年の7%から1960年には16.3%へ著増した。

このうち、日本のインド市場に対する機械類輸出の停滞は、①かつて日本の主要輸出品であった繊維機械など一般機械と鉄道車両(1956年には、この両品種だけでインド向け機械類輸出額の約8

〔第2図〕

東南ア主要国の資本財輸入と主要先進国



(注) 輸出サイドから作成。1960年は一部推定を含む(鉄鋼は1～6月の年率換算)。鉄鋼は先進6ヵ国からの東南ア主要15ヵ国(中共を除く)向け輸出を東南ア側の輸入合計とした。

※はパキスタン、フィリピン、タイ、香港、マラヤ、シンガポール、インドネシア、南ベトナム、ラオス、カンボジア。

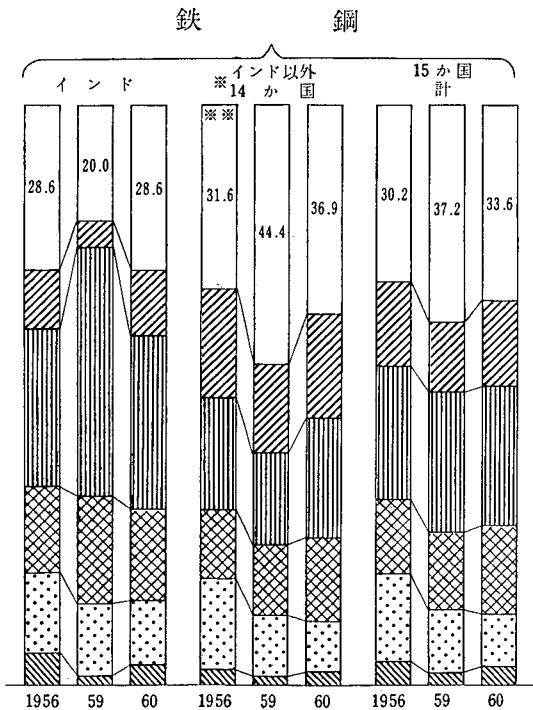
※※は上記のほか、ビルマ、セイロン、台湾、韓国を含む。

資料：前掲CTS。

割を占めた)が、インド側における重化学部門を重視した開発計画の推進、自給化の進捗などから、最近需要一服きみとなったこと、②これらに代わってインド側の輸入需要が最近増大した重電機、内燃機関、金属加工機(工作機)など重化学部門のプラント類については、日本の競争力が十分なため輸出はさして伸長していないこと、などによるものとみられる。これに対し、他の先進諸国は、内燃機関(英国)、金属加工機(米、英、西ドイツ)、重電機(西ドイツ)、自動車(英国)などが

の シ ェ ア -

(単位・%)



増大をみ、前記繊維機械、鉄道車両などの減少分をカバーし、機械類輸出のすう勢としては、英国を除きおおむね順調な進出を示している(第4表参照)。

(第4表) 主要先進国の機械類輸出

(単位・百万ドル)

種 年 類 別		対 イ ン ド					対	
		日本	米 国	英 国	西ドイツ	米・英 西ドイツ 計	日本	英・米 西ドイツ 計
内 燃 機 関	1956年	0.5	2.6	28.2	8.6	39.4	1.9	20.7
	59々	0.9	2.1	35.0	11.8	49.0	3.3	29.3
	60々	1.5	2.8	34.4	6.6	43.7	6.8	34.8
加金 工 機 関	1956年	0.5	1.2	9.4	9.5	20.0	0.6	4.3
	59々	0.2	7.6	30.1	41.8	79.6	1.0	5.4
	60々	0.7	8.7	25.1	17.8	51.6	1.6	4.8
一 般 機 械	1956年	13.3	36.1	79.6	32.0	147.6	14.0	91.8
	59々	8.3	28.8	83.4	30.4	142.6	35.6	88.3
	60々	10.6	50.2	57.0	35.6	142.8	19.9	118.3
電 気 機 械	1956年	4.1	5.2	59.4	14.8	79.4	5.7	61.6
	59々	4.4	4.7	57.9	38.2	100.7	18.5	66.8
	60々	8.1	6.8	41.5	16.5	64.9	26.0	69.7
鉄 道 車 両	1956年	14.7	9.2	18.1	12.8	40.0	4.4	7.1
	59々	4.9	4.6	10.5	4.6	19.6	3.4	26.6
	60々	2.8	1.8	3.9	11.5	17.3	3.4	12.7
自 動 車	1956年	0.6	27.3	22.3	22.7	72.3	1.6	55.2
	59々	0.5	17.1	25.4	18.3	60.8	9.8	57.2
	60々	3.3	18.9	36.6	18.6	74.1	22.7	76.9
船 舶	1956年	—	—	2.0	11.7	13.7	—	4.2
	59々	2.3	—	10.9	15.0	25.9	13.0	4.0
	60々	3.0	—	16.9	20.5	37.4	65.8	0.4
と そ の 計	1956年	34.4	96.0	239.7	115.3	451.0	30.8	274.3
	59々	22.4	69.9	306.3	160.6	536.8	88.2	316.5
	60々	31.7	113.4	246.7	128.3	488.4	174.6	347.2

資料：前掲CTS。

他方、インド以外の主要国に対しては、日本の輸出は相手国側の輸入の伸びをかなり上回るペースで伸長し、西ドイツの比較的順調な伸びをも相当上回っている。この結果、これら諸国の輸入に占める日本のシェア(1956年→1960年)は、①パキスタン、香港においては英国のシェアに(日本はそれぞれ3.6%→16.0%、17.1%→27.5%、英国40.6%→27.7%、51.8%→37.8%)、②フィリピンでは米国のシェアに(日本7.3%→40.5%、米国74.2%→38.1%)、③タイでは米、英両国のシ

100.0 51.5 87.1 100.0 97.8 105.1 100.0 77.2 96.9

100.0 36.2 87.3 100.0 137.3 122.7 100.0 95.1 119.9

100.0 24.2 97.8 100.0 79.9 95.4 100.0 63.1 96.1

100.0 79.9 94.0 100.0 81.3 112.4 100.0 80.6 102.7

100.0 65.8 94.3 100.0 101.7 118.7 100.0 83.7 111.5

100.0 45.8 68.7 100.0 64.4 128.7 100.0 56.8 61.7

100.0 15.4 54.3 100.0 41.0 93.7 100.0 31.8 69.6

シェアに(日本13.5%→31.6%、米国 30.8%→25.4%、英国24.1%→15.1%)、それぞれ浸透して着実に拡大している。日本の機械類輸出が、これら諸国向けに著増したのは、自動車、船舶の輸出伸長(後述)とならんで、繊維機械、無線機械など軽機械関係の輸出が伸長したことによるものである。

このような軽機械類輸出の伸長は、①日本の輸出競争力が、繊維機械については織機、紡機において、また無線機械については一般に、他の先進諸国よりまさっていること、②東南ア側の輸入需要が、たとえばフィリピン、香港、台湾などでは、繊維機械の更新ないし増設計画の着手により、一方、タイ、フィリピン、琉球などでは、近年テレビ放送局の増新設により、また香港、タイなどでは民度の向上を反映して、それぞれ繊維機械、テレビ受像機、トランジスター・ラジオなどにつき、目立って増大したこと、によるものとみられる。

ロ. 米国の対東南ア援助資金に便乗して、肥料、鉄鋼、貨物自動車の輸出が伸長

次に肥料・化学製品についてみよう。東南ア諸国の肥料・化学製品の輸入は、その大部分が化学肥料であり、機械類の輸入以上のペースで増大(1960年は1956年比 43.7%増)している。輸入国別ではインド(東南ア全輸入の約2割を占める)が引き続き増加しているほか、その他諸国はそれを一段と上回る増大を示している。これを輸出国側からみると、機械類とほぼ同様、日本が西ドイツを上回る顕著な伸長を示し(1960年は1956年に比し3.2倍)、東南ア側の輸入に占めるシェアを拡大しているのに対し、米・英両国の輸出は微増にとどまり、シェアの逡巡をみているのが特徴的である。

もっとも、日本の輸出はインド、パキスタン、フィリピン向けなどほぼ一様に増大したが、これらは量的にはむしろ少なく、実際には主要市場である韓国向けが大幅にふえた(1960年は1956年比約倍増)ことが輸出伸長の主体となっている。こうした日本の輸出上伸は、ICA資金の増加により韓国側の需要が増大したことが最大の要因といえる。このほか競争力の弱い硫安についても、韓国、台湾など近隣諸国に対してはフレート面で優

位にあり、かつ積極的輸出努力を行なったこと、一般に原料転換(石炭→天然ガス)によるコスト引下げが行なわれ、この結果国際競争力が強まったこと(尿素)なども輸出を押し上げた一因とみられる。

最後に鉄鋼について若干の検討を加えよう。第2図にみられるとおり、東南ア諸国の鉄鋼輸入は大勢としてさしたる増勢をみていないが、これは大手輸入国たるインド(東南ア主要15か国中約4割を占める)の伸び悩みによるもので、パキスタン、フィリピン、タイなどの輸入は量的には小さいながら増勢がみられる。これを輸出国側からみると、日本、西ドイツ、英国の輸出がすう勢として東南ア側の輸入の伸びを上回っている。

日本の鉄鋼輸出がおおむね順調に推移したのは、①1958～59年にかけて、フィリピン、タイなどが日本の技術援助によって亜鉛メッキ工場を新設、これら諸国の鉄鋼需要が増大したこと、②1960年には日本の鉄鋼業の設備能力が増大し、対米輸出の不振もあって輸出余力が増加したこと、などのほか、③DLF(米国開発借款基金)による国際入札に応札したこともその一因となっている。

このように、米国の対東南ア援助資金に便乗して日本の輸出が伸長したものとしては、①化学肥料が最も代表的であり、②次いで鉄鋼の例をあげることができるが、③このほかAPA(在日米軍調達本部)特需により、タイ、韓国向けに貨物自動車の輸出が伸長したことも指摘できよう。

ハ. 経済協力の進捗および若干の特殊要因

以上に検討したように、日本の東南ア向け資本財輸出の伸長は、インド以外の主要国に対する軽工業関係機械類の輸出増大と、米国援助資金に便乗した肥料、鉄鋼、自動車などの輸出増大を主因とするものである。しかし、なお残された若干の要因に触れる必要があろう。

その一つは、日本の経済協力が徐々ながら奏功してきたことである。すなわち、①1958年4月以降インドに供与した第1次円借款50万ドルの消化を背景に、同国向け重電機、自動車、船舶などの輸出がわずかながら増加したこと、②1960年11月にパキスタンとの間に繊維機械輸出協定が締結され、延べ払い条件が緩和されたことが、同国向

け繊維機械輸出伸長の一因となったこと、などはその好例であろう。

このほかに、とくに1960年の輸出急増については特殊要因と考えられるものもある。日本の東南ア向け機械類輸出が近年順調に伸長した中で、ことに1960年にはかなりの高水準を示現したが、これにはたとえばフィリピンの商船隊編成計画に基づく高速貨物船の引渡し(12隻、43百万ドルのうち、1960年中に10隻を引渡し)が含まれており、これはやや特殊な要因とみななければならない。

(2) 消費財輸出の高水準維持

次に日本の消費財輸出が東南ア側の輸入のペースとはばパラレルに推移してきた事情についてみておこう。

東南ア諸国は、外貨節減と自国産業育成の見地から輸入代替に役立つ消費財(たとえば繊維品)の自給化を意図し、総合開発計画の一環としてその工業化を進めている。したがってこれら諸国の消費財輸入需要は、すう勢としては資本財に比し相対的に小さくなりつつあるといえよう。事実、東南ア諸国の輸入すう勢をみると、第3表のとおり、1960年は1956年に比し、資本財が26%増となったのに対し、食料を除く消費財は9%増にとどまっている。しかも開発計画を推進する必要から、通常資本財輸入を優先しがちであるため、外貨事情の変動と関連して消費財輸入はきわめて不安定である。たとえば1958年の輸入引締め時には、資本財輸入が1956年並みにとどまったのに対し、消費財(食料を除く)輸入は1956年を1割以上下回る水準に押えられた。

しかしながら、消費財の自給化といっても、資本金力、労働の質、技術などから、その生産増大はさして大きくなく、人口の著しい増加と相まって、自給化進展のペースはむしろ遅々としているのが実情である。とりわけ日本の主要輸出品である繊維品は、東南ア諸国の場合にはいわば必需品であり、短期的には波動が大きいとしても、長期的には民生安定あるいは物価騰貴抑制などの見地から、ある程度の輸入量を確保する必要があるとみられる。これに対し日本の繊維産業は、輸出に大きく依存しているだけに伝統的に輸出努力を重ねている。たとえば輸出品目も、東南ア側で自給

化が比較的進捗している織物など中・下級の完成品に代わって、原糸、スフ、合繊など加工原材料、あるいは合繊関係の高級2次製品の輸出推進をはかりつつある。日本の繊維品輸出が、東南アにおいて着実な地歩を固めてきたのも、東南ア側の根強い輸入需要と相まって、こうした日本側の輸出努力が奏功しつつあることによるといえよう。すなわち、日本の東南ア向け繊維品輸出のすう勢を主要輸出先別にみると、①インド、パキスタンなど工業化の比較的進展した諸国への輸出は減退傾向にあるが、②タイ、シンガポール、ビルマ、琉球など軽工業化がまだ十分進んでいない諸国への輸出は順調に増大したこと、また品目別には、①綿布をはじめ織物関係は停滞が目立っているが、②これに代わって現地産業への原材料提供という形で原糸あるいはスフ、合繊の輸出や合繊関係の新製品ないし高級2次製品の輸出が増大したこと、によりそれぞれ前者の減少分を十分カバーしている(第5表参照)。

(第5表) 東南アに対する日本の消費財輸出

(単位・百万ドル)

	1956年	1959年	1960年
綿 織 物	140.2	113.0	126.3
そ の 他 織 物	94.7	62.3	67.2
綿 糸	22.4	15.5	50.1
そ の 他 糸	30.4	33.1	38.9
織 維 品 計	301.3	258.0	327.3
衣 類	13.5	15.9	16.6
プラスチック材料	4.6	10.4	12.4

資料：前掲通商白書統計表。

3. 今後における輸出伸長の条件

ところで、日本の対東南ア輸出は、今後長期的にみてどの程度伸長しうるであろうか。また対東南ア輸出を一段と伸長させるためにはどのような配慮が必要であろうか。

(1) 東南ア側の輸入環境

この点を検討するために、まず東南ア側の輸入環境をみておこう。

最初に東南ア諸国の輸入需要についてみると、

①消費財は、すでに述べたとおり、各国とも自給化を進めてはいるが、一部の国(インド、パキスタン、フィリピンなど)を除いて、繊維品など必需品に対する輸入需要は、民生安定の必要から潜在的にかなり大きいとみられる、②一方、資本財は開発計画を意欲的に更新(インド、パキスタン、ビルマ、マラヤ)ないし新規に策定・実施(タイ、シンガポール)しつつある国が多い現状から、その輸入需要は今後も長期にわたって増大するとみられる。

こうした旺盛な需要をまかなう東南ア側の輸入余力の現状はどうか。

第1に、東南ア諸国の保有外貨は、1952～58年にかけて大幅に減少したことが響き、1959～60年にやや回復したものの、最近の水準はマラヤ、タイなど一部を除き、かつて多くの国が輸入制限に踏み切った直前(1957年末)の低水準に近い。したがって外貨面からの輸入余力にはさして期待しない(第6表参照)。

第2に、これら諸国の輸出による外貨稼得が今後大幅に増大する可能性も少ない。もちろん、最

近では東南ア諸国の多くが輸出農産物の多角化を進めているだけに、輸出収入の不安定性はある程度除去しえようが、輸出産品のほとんどがいわゆる1次産品である以上、長期的には、需要国における消費構造の変化、原単位の向上、代替品の進出(合成ゴム、合成繊維の類)などから輸出の大幅伸長は期待しえないであろう。

こうみえてくると、東南ア諸国が自力によって輸入余力を生み出す余地はかなり乏しいといわざるをえず、結局、先進諸国からの援助の動向が輸入余力を左右するかぎになるとみられる。

事実、東南ア諸国の開発資金調達計画をみても、援助に対する期待額は、総所要資金(政府部門)の3～4割に達し、しかも計画更新ごとに増大しつつある。これに対し、先進国の対後進国援助は逐年増大傾向をたどっており(注5)、また最近では第2世銀(IDA)の発足、開発援助委員会(DAC)の誕生など、国際的援助体制も漸次具体化しつつあるだけに、東南ア諸国の輸入は援助資金の流入を主たる背景として、ある程度高水準を維持することが期待できよう。

一般に東南ア諸国は、これまで輸入の7～8割を輸出でまかない、残り2～3割を先進国からの援助でまかなってきた。したがって、輸入余力決定のうえでは1次産品を中心とする輸出動向はもとより重要であるが、援助の増大傾向と輸出の長期停滞傾向とが予想される現状においては、マージナルな意味では援助資金の比重が今後きわめて大きくなると考えられる。

(2) 輸出伸長の余地と条件

東南ア側のこうした輸入環境の中で、日本の輸出が伸長する余地と条件について検討してみよう。

まず消費財輸出については、一般に日本の競争力が強いとみられるので、輸出伸長のかぎは東南ア市場の嗜好ないし需要の変化にいかに対処してゆくかにあるといえよう。すでに述べたとおり、東南ア諸国では消費財の自給化が進められているが、その場合、織物業、ホーロー鉄器、万年筆、魔法びんなど、製造工程の比較的単純なものから

(第6表) 東南ア諸国の外貨保有高推移

(単位・百万ドル)

	1951 年末	52～ 56	57～ 58	59～ 60	61/1 ～9月	9月末	(1957 年末)
インド	1,945	-510	-713	-52	-56	614	(942)
パキスタン	638	-223	-103	+103	-50	365	(359)
セイロン	217	+4	-49	-83	-2	87	(183)
ビルマ	159	-38	-2	+6	-3	122	(93)
タイ	358	-43	-9	+54	+31	391	(321)
フィリピン	247	-86	-69	+28	-68	52	(71)
マラヤ	400	+114	-12	+274	+30	806	(494)
インドネシア	511	-256	-38	+120	-157	180	(224)
南ベトナム	-	+132	+27	+57	-24	192	(138)
台湾	49	+48	+40	-1	-2	134	(126)
韓国	38	+61	+47	+11	+42	199	(116)
11か国計	4,562	-797	-881	+517	-259	3,142	(3,067)

(注) 外貨保有高は政府、中央銀行保有分の計。フィリピンの場合、ほかに市中銀行保有分がかなり多い(1961年9月末74百万ドル)。

資料: International Financial Statistics 1962年1月号。

(注5) すでに、インドに対しては第3次5ヵ年計画の初年度分として1,295百万ドル、パキスタンに対しては第2次5ヵ年計画の2～3年度分として945百万ドル(初年度分230百万ドルは実行済み)の援助供与が決定している。

着手されているのが現状である。こうした事情を反映して、日本の消費財輸出も、繊維品については中・下級の完成品(織物など)から漸次加工原材料(原糸、スフ、合繊など)や高級2次製品へ移行し、また他の消費財についても、プラスチック材料など製造工程のやや複雑なものが増大をみている。今後も、現地で生産されている中・下級品の減退を、高級品あるいは中間材料という形でカバーする努力を重ね、さらには現在進められつつある紡績、化合繊維織ないし雑貨工業(万年筆、インクなど)の合併事業や現地法人の設立による市場開拓を積極化してゆけば、短期的にはともかく、すう勢としては、現状程度の輸出を維持することは可能であろう。

次に資本財輸出を伸長させるにはどのような配慮が必要であろうか。

第1に、東南ア向け資本財輸出の中心となっている軽工業関係機械類につきいっそうの輸出努力を払う必要がある。

東南アでは、当面インドを除き開発計画はまだ緒についた段階の国が多く、しかもその重点は重工業化より消費財など輸入代替産業の育成におかれている。したがってその輸入需要も重化学関係の大型機械より、なおしばらくは繊維機械、無線機械など軽工業関係機械類について伸長するとみられ、かつ日本は比較的競争力をもっているだけに、この部門での輸出増大の余地は少なくないといえよう。この場合、①無線機械プラントの輸出は、最近フィリピン向けに若干成約をみたほかは、従来ほとんど実績がなかっただけに、その振興が今後の課題となろう、②また、西欧諸国は資本財のみならずテレビ受像機など耐久消費財輸出にも3年程度の延べ払い条件を付与しているといわれるおりから、日本も必要に応じて延べ払い条件の適用範囲拡大など輸出振興策を講ずる要がある。

第2に、重機械類、大型プラントなどの輸出振興も望まれる。東南ア諸国の資本財輸入需要は、前述のように当面は軽工業部門が中心とみられるが、長期的にはインドにみるごとく重機械類中心

へ移行することが十分予想される。その場合、重機械類については日本の競争力が総じて弱体であるだけに問題であろう。近年、フィリピン、インドネシア向けに船舶輸出が増大したが、これらは需要見通しなどからみて一時的性格が強い。日本としては、東南ア市場に対し、船舶以外の重機械類、プラント類の輸出競争力を強化し、経済協力を推進するなど、輸出振興をはかる必要がある。

第3に、こうした意味で資本財輸出が停滞傾向にあるインド市場の再認識が必要と思われる。すでにみたとおり、インドは東南アの資本財輸入市場としては、機械類が全体の3割強、肥料が同約2割、鉄鋼は主要15か国中約4割を占める大手である。しかも野心的な開発計画の実施により、資本財に対する輸入需要はかなり根強いが、外貨面の制約から輸入余力に乏しく海外からの援助に依存する度合いが大きい。こうした事情から、欧米先進国はかなり長期の延べ払い条件を付与して輸出を推進しているが、日本もこれらに対抗して経済協力を従来以上に推進し、インド市場の開拓に本腰を入れる必要がある。

ことに日本の機械類輸出市場としての東南アの比重は、他の先進諸国のそれに比し数段高く(注6)、かつ日本の場合、近年その比重が、英国、西ドイツなどとは対照的にますます高まりつつある点は十分考慮に入れておく必要があるとみられる。

4. 先進国の経済援助と日本の経済協力

——むすびに代えて——

以上のとおり、日本の対東南ア輸出は努力いかんでは今後もなお伸長する余地は少なくないと考えられるが、ここで問題は先進国、ことに米国の援助資金(ICA、DLFなど——最近AIDとして新発足)に便乗した日本の輸出動向である。

従来、日本の対東南ア輸出が順調に伸長した背景の一つに、米国援助資金に便乗した輸出が少なくないことはすでに述べた。たとえばICA資金による輸出(その9割が東南ア向け)は年々対東南ア輸出の1割強を占め、ことに化学肥料は38%(日本の肥料輸出の34%、いずれも1960年度実績)

(注6) 主要先進国の機械類輸出に占める対アジアの比重(1960年実績、日本を除き中共を含む)は、日本39.9%、英国12.1%、西ドイツ6.1%、米国5.9%、イタリア4.9%、フランス3.4%。

をICA資金に依存してきた。しかし、1960年秋に具体化したバイ・アメリカン政策により、1961年下半期以降これら資金による輸出の急減が目立ち(注7)、その前途が憂慮されるに至っている。

もちろん、バイ・アメリカン政策そのものは、米国の国際収支改善策であるという意味で、短期的問題とする見方もある。しかし輸出競争の激化しつつあるこんにち、欧州諸国をも含め、先進国の対後進国援助が、表面的にはともかく、実際上はほとんど自国産品輸出とのひも付きとなっている場合が多い。こうした環境の中では、将来もバイ・アメリカンの「大幅緩和」や「撤回」を期待することはかなり無理とみななければなるまい。ことに、①今後、東南アの輸入余力が主として先進国からの援助によって漸増するとみられること、②日本の経済協力は、インドに対する第2次円借款80百万ドル、パキスタンに対する第1次円借款20百万ドルの供与をはじめ、最近とみに活発となつてはいるが、その比重はまだ著しく少ないこと(注8)、などからみて、日本としては格別の輸出努力が必要であろう。

すなわち、日本としては今後、おのずから資金的制約はあるにしても、①一方で円借款など資本援助の増額を考慮するとともに、他面、②西欧諸国が実施しつつある援助の具体例にもかんがみ、延べ払い輸出条件の緩和ないし適用範囲の拡大を

はかるとか、③技術援助を積極的に実施し、これに資本援助を付帯させるなど、技術と資本の有機結合をはかるとか、④繊維品、雑貨工業など、東南アで自給化が進捗しつつある業種については、現地企業との合併による資本提携を進めるとか、援助形式を多面化してゆくこと、⑤また、東南ア諸国では、自国産品の輸出を見返りとして工業製品を輸入し相手国別バランスを求める双務主義の考え方がなお根強い実情にかんがみ、日本側における、自由化への大勢、1次産品需要の限界、さらには国内農業との競合といった複雑かつ困難な諸問題に直面しながらも、可能な範囲内で1次産品の輸入促進について配慮することも望ましいといえよう。

以上、日本の対東南ア輸出は、東南ア側の輸入需要や輸入余力の動向、日本の商品別輸出構成、今後における経済協力の進捗などの点からみると、先進国間貿易のような飛躍的増大は困難であるとしても、なお伸長する余地は少なくないとみられる。しかし他方、日本の重化学関係資本財の輸出競争力不足、バイ・アメリカン政策をはじめとする国際競争の激化を考慮すると、その前途は決して平坦でなく、今後も経済協力の効率化などを通じてたゆまぬ輸出努力を続けてゆくことが最も肝要であるといえよう。

(注7) ICA資金による輸出は61年6月に前年比半減、7月以降はさらに大幅に減退した。

1960年中	146.8百万ドル	(前年同期	111.0百万ドル)
1961年 1～3月	30.8 "	("	31.0 "
" 4～6月	29.9 "	("	36.2 "
" 7～9月	10.1 "	("	37.9 "
" 10～12月	3.1 "	("	41.6 "
1961年中	74.0 "	("	146.8 "

このほか、DLF借款による鉄鋼輸出も漸減傾向をたどり、今後ほとんど望み薄とみられている。

(注8) 1956～60年における先進自由諸国の対後進国援助実績346億ドルのうち、米国は50.5%、フランス17.2%、英国11.3%、西ドイツ8.1%に対し、日本はそのほとんどが東南アに対するものであるというものの、2.3%と僅少。